

3

4

AIST

産総研におけるCO₂地中貯留研究への取り組み



AIST

二酸化炭素地中貯留技術研究組合

Geological Carbon Dioxide Storage Technology Research Association

- 【設 立】 2016年4月
- 【理事長】山地 憲治(公益財団法人地球環境産業技術研究機構 理事 研究所長)
- 【組合員】4社・2機関 応用地質(株)、国際石油開発帝石(株)、石油資源開発(株)、 大成建設(株)、地球環境産業技術研究機構、産業技術総合研究所
- 【目 的】安全かつ大規模・効率的なCO2地中貯留技術の実現に向けて、わが国の 貯留層に適した実用化規模(100万トン/年)でのCO2地中貯留技術を 開発するとともに、CCSの社会受容性の獲得を志向した研究開発を行う。

【研究概要】

- 1. 二酸化炭素圧入・貯留の安全管理技術の確立
- 2. 大規模貯留層有効圧入・利用技術の確立
- 3. CCS普及環境整備・基準の整備

【実施プロジェクト名】

経済産業省「二酸化炭素大規模地中貯留の安全管理技術開発事業」

7

AIST

技術研究組合とは

技術研究組合は、産業活動において利用される技術に関して、組合員が自らのために 共同研究を行う相互扶助組織(大臣認可法人)。各組合員は、研究者、研究費、設備等 を出しあって共同研究を行い、その成果を共同で管理し、組合員相互で活用する。 企業 (組合員 R&D 税制 株式会社又は合同会 累計組合設立数: 252 費用処理 社へ組織変更し、研究成 (1961年以降) 墨を円滑に実用化。 賦課金 - 現在の組合数: 45 費用処理 2. 新設分割 (2016年4月現在) 賦課金 新設分割により株式 会社又は合同会社を設立 - 産総研の加入組合数:22 、研究成果が得られた 技術研究組合 ものから順次実用化。 (2016年7月現在) 大学等 压缩起幅 が割設立された 集式会社又は合同会3 (組合員) 0 産総研・地質領域では初 ● 3. 解 技術研究組合を解散 公的 、組合員が研究成果を 研究機関 持ち帰って沃用 (組合員) 技術研究組合 4.技術研究組合の分割 特定の研究テーマを 切り出し、研究テーマご とに組織を分割。 (http://www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/kenkyuu/01.html) 技術を社会へ- Integration for Innovation 国立研究開発法人產業技術総合研究所 6

AIST

二酸化炭素地中貯留技術研究組合

Geological Carbon Dioxide Storage Technology Research Association



1自然地震や微小振動観測結果を基に した、ATLS(advanced traffic light system)による圧入安全管理 2光ファイバーを利用した地層安定性や 廃坑井の健全性監視 ③圧入中のCO2挙動モニタリングを基に した、圧入後の長期挙動予測 ④CO2圧入井や圧力緩和井の最適配置 及び貯留率向上 ⑤CO2貯留安全性管理プロトコル(IRP) の構築

出典:二酸化炭素地中貯留技術研究組合 (http://www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/kenkyuu/saishin/45.pdf)

産総研の役割

貯留したCO2の長期モニタリング技術や、水理ー力学連成解析技術、 地化学反応速度測定技術など、産総研が独自に有する優位性のあるコア技術を基に、 プロジェクトを推進

技術を社会へ-- Integration for Innovation

8









- σ: 齐面張
 θ: 接触角
- θ: 按**胜**用
- r: スロート径



鉱物の溶解や二次鉱物の沈殿など、キャップロック表面の改質により接触角が変化

長期的には遮蔽性能が低下する可能性あり ovation 23

AIST

地化学反応が遮蔽性能に及ぼす影響



AIST

接触角推定の新たなアプローチ



技術を社会へ- Integration for Innovation

24

